



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月7日

上場会社名 株式会社エクスマーション 上場取引所 東
 コード番号 4394 URL https://www.corporate.exmotion.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 三上 宏也 TEL 03 (6420) 0019
 定時株主総会開催予定日 2022年2月25日 配当支払開始予定日 2022年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の業績 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	957	9.2	143	61.1	145	45.5	100	47.2
2020年11月期	877	△10.1	89	△52.4	100	△47.3	68	△51.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	34.26	33.25	6.8	9.3	15.0
2020年11月期	24.10	22.65	4.8	6.6	10.2

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 -百万円 2020年11月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	1,605	1,496	93.2	507.68
2020年11月期	1,511	1,433	94.8	493.04

(参考) 自己資本 2021年11月期 1,496百万円 2020年11月期 1,433百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	93	△2	△37	1,373
2020年11月期	85	△12	△25	1,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	-	0.00	-	15.00	15.00	43	62.2	3.0
2021年11月期	-	0.00	-	15.00	15.00	44	43.8	3.0
2022年11月期(予想)	-	0.00	-	15.00	15.00		32.1	

3. 2022年11月期の業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	501	5.4	67	2.0	67	△0.2	46	△0.5	15.62
通期	1,153	20.4	200	39.2	200	37.6	137	37.5	46.77

(注) 2022年11月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。詳細については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年11月期	2,947,300株	2020年11月期	2,907,700株
2021年11月期	55株	2020年11月期	55株
2021年11月期	2,924,841株	2020年11月期	2,825,472株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

また、当社は2022年1月25日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(重要な会計方針)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いておりましたが、事態の終息の見通しは立っていないものの、国内では様々な感染拡大の防止策が講じられ、社会経済活動の正常化に向けた動きが期待されております。一方で、変異株の流行による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社の事業領域である組込みソフトウェア開発のコンサルティング業界におきましては、引き続き、製造業におけるソフトウェアの重要性が高く、高付加価値の支援が必要とされています。特に自動車業界における電動化や自動運転をはじめとするCASE領域では、ソフトウェアの大規模・複雑化が進んでおり、人材の確保と育成が急務と考えております。

このような環境の下、コンサルティング事業は、オンラインによるコンサルティング・トレーニングが定着しており、新型コロナウイルス感染症による重要な影響もなく、CASE領域で受注を伸ばし、順調に推移しました。また、実践型ナレッジ提供サービス「Eureka Box」（ユーリカボックス）は、コンテンツの拡充に注力し、約800以上のコンテンツをリリースしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高957,925千円（前期比9.2%増）、営業利益143,911千円（同61.1%増）、経常利益145,633千円（同45.5%増）、当期純利益100,207千円（同47.2%増）と増収増益となり、売上高及び各段階利益は前事業年度を上回りました。

なお、第1四半期会計期間より、工事進行基準の適用範囲を拡大しており、その影響として、売上高が61,623千円増加し、営業利益及び経常利益は32,322千円それぞれ増加しております。

また、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は1,536,736千円となり、前事業年度末に比べ107,954千円増加いたしました。これは主に工事進行基準の適用範囲拡大に伴い、適用対象案件の仕掛計上がなくなったことにより仕掛品が20,451千円減少した一方で、同基準の適用対象案件の売上計上が増加したことにより売掛金が76,361千円増加したことと、当期純利益の計上に伴い現金及び預金が53,304千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は69,110千円となり、前事業年度末に比べ13,901千円減少いたしました。これは主に減価償却に伴い無形固定資産が11,905千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は109,387千円となり、前事業年度末に比べ31,520千円増加いたしました。これは主に増益に伴い未払法人税等が22,301千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,496,459千円となり、前事業年度末に比べ62,532千円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ3,037千円増加したことと、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が56,592千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は93.2%（前事業年度末94.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ53,281千円増加し、当事業年度末残高は1,373,281千円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、主に売上債権の増減額△76,361千円が減少した一方で、税引前当期純利益145,616千円が増加したことにより、前年同期に比べ8,213千円増加し、93,770千円の収入（前年同期は85,556千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果支出した資金は、主に有形固定資産の取得による支出△4,119千円などにより、前年同期に比べ9,348千円減少し、2,814千円の支出（前年同期は12,162千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果支出した資金は、主に株式の発行による収入5,940千円が減少したことと、配当金の支払額△43,614千円が増加したことにより、前年同期に比べ12,240千円増加し、37,674千円の支出（前年同期は25,433千円の支出）となりました。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コンサルティング事業は、既存の支援領域に加え、最新の開発技術を取り込み、自動車業界における電動化や自動運転をはじめとするCASE領域での受注拡大に取り組んでまいります。また、実践型ナレッジ提供サービス「Eureka Box」（ユーリカボックス）は、コンテンツの拡充フェーズから本格的な販売促進フェーズに移行し、収益拡大に寄与するものと考えております。

このような環境の中、翌事業年度（2022年11月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,153百万円（前期比20.4%増）、営業利益200百万円（同39.2%増）、経常利益200百万円（同37.6%増）、当期純利益137百万円（同37.5%増）を予想しております。

2022年11月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しておりますが、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益への影響は軽微と見込んでおります。

業績見通しの詳細については、T D n e t、または当社ホームページに掲載しております決算補足説明資料をご参照ください。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,138	1,373,442
売掛金	81,109	157,470
仕掛品	20,570	119
貯蔵品	45	31
前払費用	5,691	5,606
その他	1,225	66
流動資産合計	1,428,781	1,536,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,038	11,903
減価償却累計額	△5,368	△4,189
建物（純額）	8,669	7,713
工具、器具及び備品	31,013	30,949
減価償却累計額	△22,267	△22,867
工具、器具及び備品（純額）	8,745	8,082
有形固定資産合計	17,415	15,796
無形固定資産		
ソフトウェア	39,120	27,215
無形固定資産合計	39,120	27,215
投資その他の資産		
敷金及び保証金	23,230	22,426
繰延税金資産	3,245	3,672
投資その他の資産合計	26,475	26,098
固定資産合計	83,011	69,110
資産合計	1,511,793	1,605,846

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	7,265	9,771
未払法人税等	13,584	35,886
未払費用	17,756	19,470
預り金	19,009	22,428
その他	20,252	21,830
流動負債合計	77,867	109,387
負債合計	77,867	109,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	445,214	448,251
資本剰余金		
資本準備金	436,214	439,251
資本剰余金合計	436,214	439,251
利益剰余金		
利益準備金	3,375	3,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	548,845	605,438
利益剰余金合計	552,220	608,813
自己株式	△67	△67
株主資本合計	1,433,581	1,496,248
新株予約権	345	210
純資産合計	1,433,926	1,496,459
負債純資産合計	1,511,793	1,605,846

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	877,186	957,925
売上原価	527,085	572,843
売上総利益	350,100	385,081
販売費及び一般管理費	260,789	241,170
営業利益	89,311	143,911
営業外収益		
受取利息	16	13
受取手数料	600	550
助成金収入	10,172	1,158
その他	14	0
営業外収益合計	10,803	1,722
経常利益	100,114	145,633
特別損失		
固定資産売却損	556	—
固定資産除却損	0	17
特別損失合計	556	17
税引前当期純利益	99,557	145,616
法人税、住民税及び事業税	31,306	45,836
法人税等調整額	162	△427
法人税等合計	31,468	45,409
当期純利益	68,089	100,207

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	428,235	83.3	483,527	87.5
II 外注費		1,200	0.2	1,096	0.2
III 経費		85,032	16.5	67,767	12.3
当期総製造費用		514,467	100.0	552,391	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,189		20,570	
合計		547,656		572,962	
期末仕掛品たな卸高		20,570		119	
当期製品製造原価		527,085		572,843	
売上原価		527,085		572,843	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であり、実際原価を用いて計算しております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
旅費交通費	21,715	8,172
地代家賃	26,416	24,428

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	436,759	427,759	427,759	3,375	522,712	526,087	—	1,390,607	663	1,391,271
当期変動額										
新株の発行	8,454	8,454	8,454					16,908		16,908
剰余金の配当					△41,956	△41,956		△41,956		△41,956
当期純利益					68,089	68,089		68,089		68,089
自己株式の取得							△67	△67		△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△318	△318
当期変動額合計	8,454	8,454	8,454	—	26,132	26,132	△67	42,973	△318	42,655
当期末残高	445,214	436,214	436,214	3,375	548,845	552,220	△67	1,433,581	345	1,433,926

当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	445,214	436,214	436,214	3,375	548,845	552,220	△67	1,433,581	345	1,433,926
当期変動額										
新株の発行	3,037	3,037	3,037					6,074		6,074
剰余金の配当					△43,614	△43,614		△43,614		△43,614
当期純利益					100,207	100,207		100,207		100,207
自己株式の取得								—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△134	△134
当期変動額合計	3,037	3,037	3,037	—	56,592	56,592	—	62,667	△134	62,532
当期末残高	448,251	439,251	439,251	3,375	605,438	608,813	△67	1,496,248	210	1,496,459

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）	当事業年度 （自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	99,557	145,616
減価償却費	18,677	17,868
受取利息	△16	△13
助成金収入	△10,172	△1,158
売上債権の増減額（△は増加）	27,298	△76,361
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,602	20,466
前払費用の増減額（△は増加）	1,117	85
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,320	—
未払金の増減額（△は減少）	△4,642	2,331
未払費用の増減額（△は減少）	△4,838	1,714
預り金の増減額（△は減少）	△10,338	3,418
その他	△4,215	3,166
小計	123,711	117,135
利息の受取額	16	13
助成金の受取額	10,172	1,158
法人税等の支払額	△48,343	△24,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,556	93,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,226	△4,119
無形固定資産の取得による支出	△8,625	△66
敷金及び保証金の差入による支出	△58	—
敷金及び保証金の回収による収入	137	1,272
その他	610	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,162	△2,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	16,590	5,940
配当金の支払額	△41,956	△43,614
その他	△67	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,433	△37,674
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	47,960	53,281
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,040	1,320,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,320,000	1,373,281

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(工事進行基準の適用範囲拡大)

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準を、その他の案件については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期会計期間より、原価管理体制の整備強化等に伴い、その他の案件の一部についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの案件についても工事進行基準を適用しております。

この結果、売上高が61,623千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が32,322千円増加しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響は、未だ不透明な状況ではあるものの、当事業年度では、当社の事業活動に与える重要な影響はなく、会計上の見積りにについても新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しておりません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（重要な会計方針）

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する契約の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が単一のサービスの区分で損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	340,683	コンサルティング事業
本田技研工業株式会社及び 株式会社本田技術研究所	112,333	コンサルティング事業

(注) 本田技研工業株式会社及び株式会社本田技術研究所は、本田技研工業株式会社が2020年4月1日付で株式会社本田技術研究所の四輪商品開発機能を承継したため、主要な顧客ごとの情報については、合わせて記載しております。

当事業年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が単一のサービスの区分で損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社SUBARU	436,827	コンサルティング事業
ウーブン・コア株式会社	152,192	コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	493.04円	507.68円
1株当たり当期純利益	24.10円	34.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.65円	33.25円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	68,089	100,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,089	100,207
普通株式の期中平均株式数(株)	2,825,472	2,924,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	180,900	89,136
(うち新株予約権(株))	(180,900)	(89,136)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。